

# 公的個人認証サービス・個人番号カードの利活用について

---

平成27年5月20日

東京大学大学院 須藤 修

## ICT街づくり推進会議

(2012年1月16日～)

### (検討事項)

今後の「街づくり」における最も汎用的な共通IDとして期待される個人番号カードの活用・普及策に関する検討

### (座長)

<敬称略>

岡 素之(住友商事(株)相談役)

### (オブザーバー)

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室、厚生労働省  
経済産業省、国土交通省、農林水産省

## 共通ID利活用WG

(2013年12月26日～)

### (検討事項)

個人番号カードの活用方策 等

### (主査)

<敬称略>

須藤 修(東京大学)

### (オブザーバー)

内閣官房社会保障改革担当室、厚生労働省、経済産業省

## 共通ID利活用SWG

(2014年1月29日～)

### (検討事項)

個人番号カードの活用方策 等

## 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会

(2014年7月14日～)

### (検討事項)

(1)個人番号を活用した情報連携

(2)個人番号カードの普及・利活用

(例)

- ・コンビニ交付等の多目的利用通じた個人番号カードの利便向上
- ・個人番号カードの多目的利用の方法((Cチップ、公的個人認証)
- ・民間事業者のICチップ空き領域活用
- ・個人番号カードを利用しやすい環境構築

(3)海外に在留する者への行政サービス

(4)プッシュ型情報提供・電子申請

### (座長)

<敬称略>

須藤 修(東京大学)

### (オブザーバー)

内閣官房社会保障改革担当室、情報通信技術(IT)総合戦略室、特定個人情報保護委員会事務局、厚生労働省

# 基本的な考え方

(1) 来年一月以降、個人番号カードは全国民に無料交付、対応する公的個人認証サービスが開始。

(2) こうした環境下、番号制度の着実な立ち上げを図るため、政府一体となった、以下の取組が重要。

① 行政・民間の可能な限り幅広い分野において、個人番号カード・公的個人認証サービスの普及拡大。

② インパクトのある利活用の具体例の実現、カード保有のメリットの目に見える形での提示。

## 目に見える具体例の形成

※

### 行政分野

- 国等が行う行政手続や電子調達

### 民間分野

- 電子私書箱(いわゆるワンストップサービス等)
- 様々なサービスの資格確認 (ワンカード化)
- コンビニ等での証明書等配布
- 身近な生活情報の提供など  
(電子母子健康手帳等の閲覧、防災情報提供、見守りサービス等)

官民連携もあわせて実現

アクセス手段を、テレビ、タブレット、スマートフォン等に拡大。

## その実現に必要な基盤整備

### システム面

公的個人認証局に関わる業務を効率化する  
基盤の整備



- 政府共通の行政認証プラットフォームの整備
- 各業界における、共通認証プラットフォーム整備

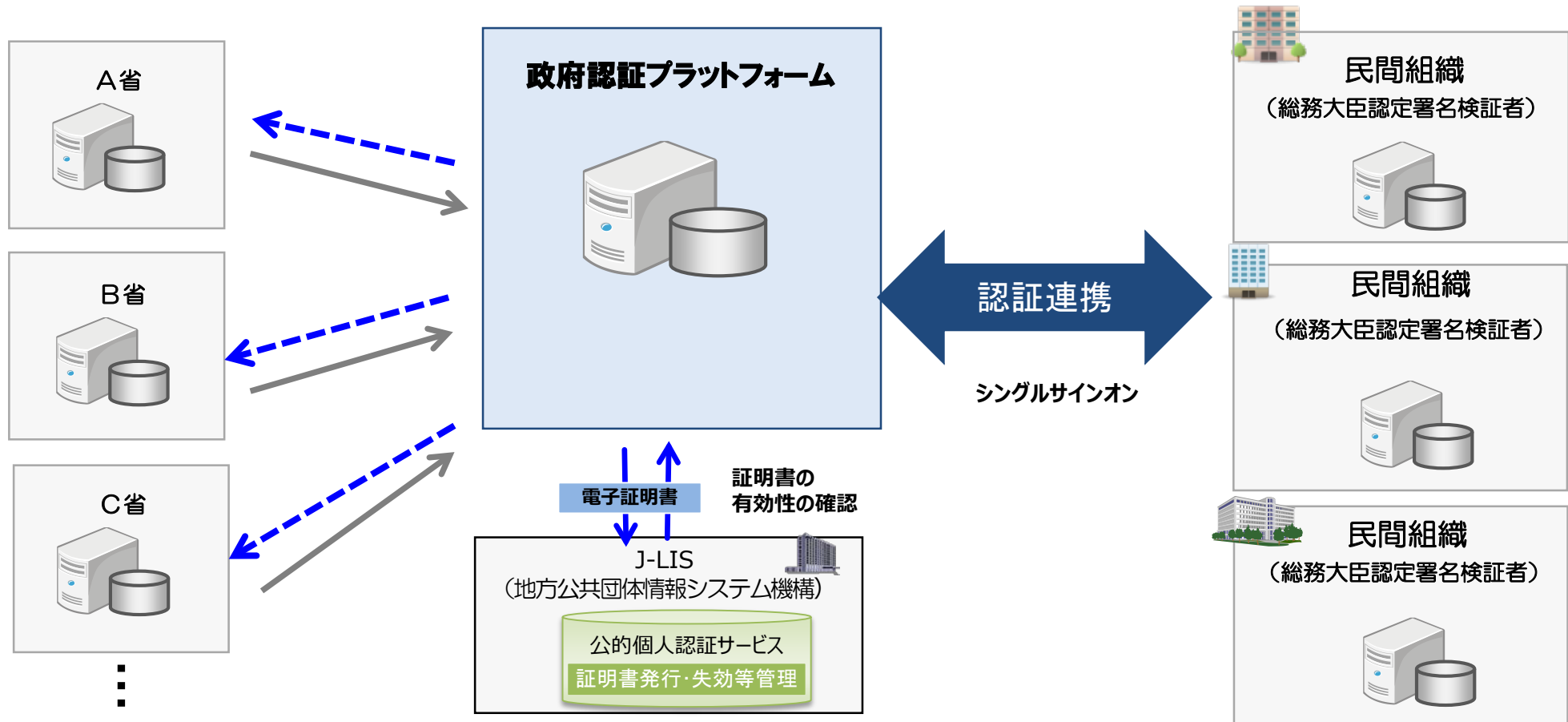
### ルール面

- 資格申請から契約まで 全工程の電子化に関するルール整備
- ワンストップサービスに関するルール整備
- 民のプラットフォーム事業者等に関するルール整備

※ 公的個人認証サービス利活用推進事業(平成27年度 5億円)を活用。

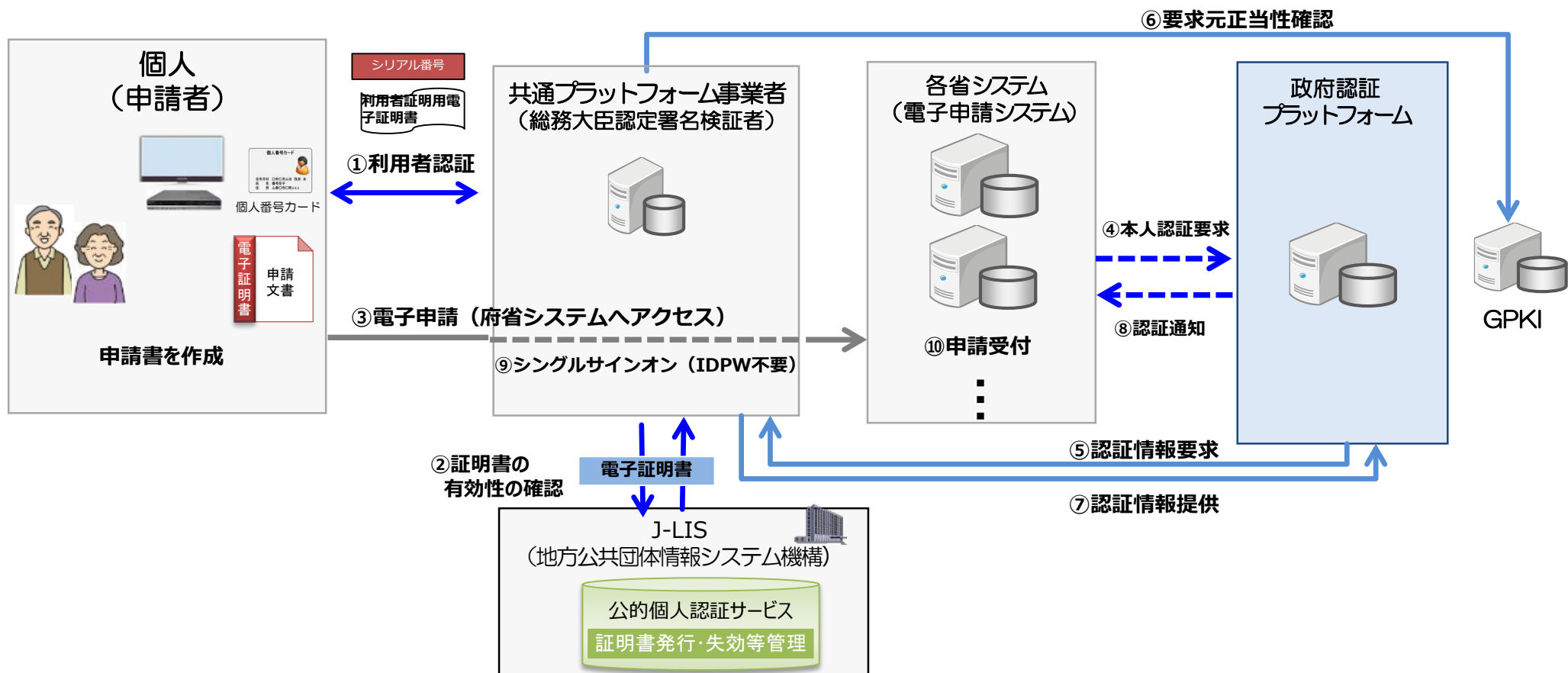
# 政府認証プラットフォームの実現

- (1) 各省のHP等において、個人番号カードを用いた電子申請等を可能とするためには、各省において、認証局であるJLISとのインタフェースを持つことが必要。
- (2) また、各省と、個人番号カードを認証手段として採用する民間組織との間では、認証連携によるシングルサインオンを可能として、利用者の利便性向上を図ることが重要である。
- (3) 以上につき、各組織の重複投資を回避しつつ、効率的なシステム構築を図るためには、JLISとのインタフェース機能を統一的に担う「政府認証プラットフォーム」が有効な方策の一つ。



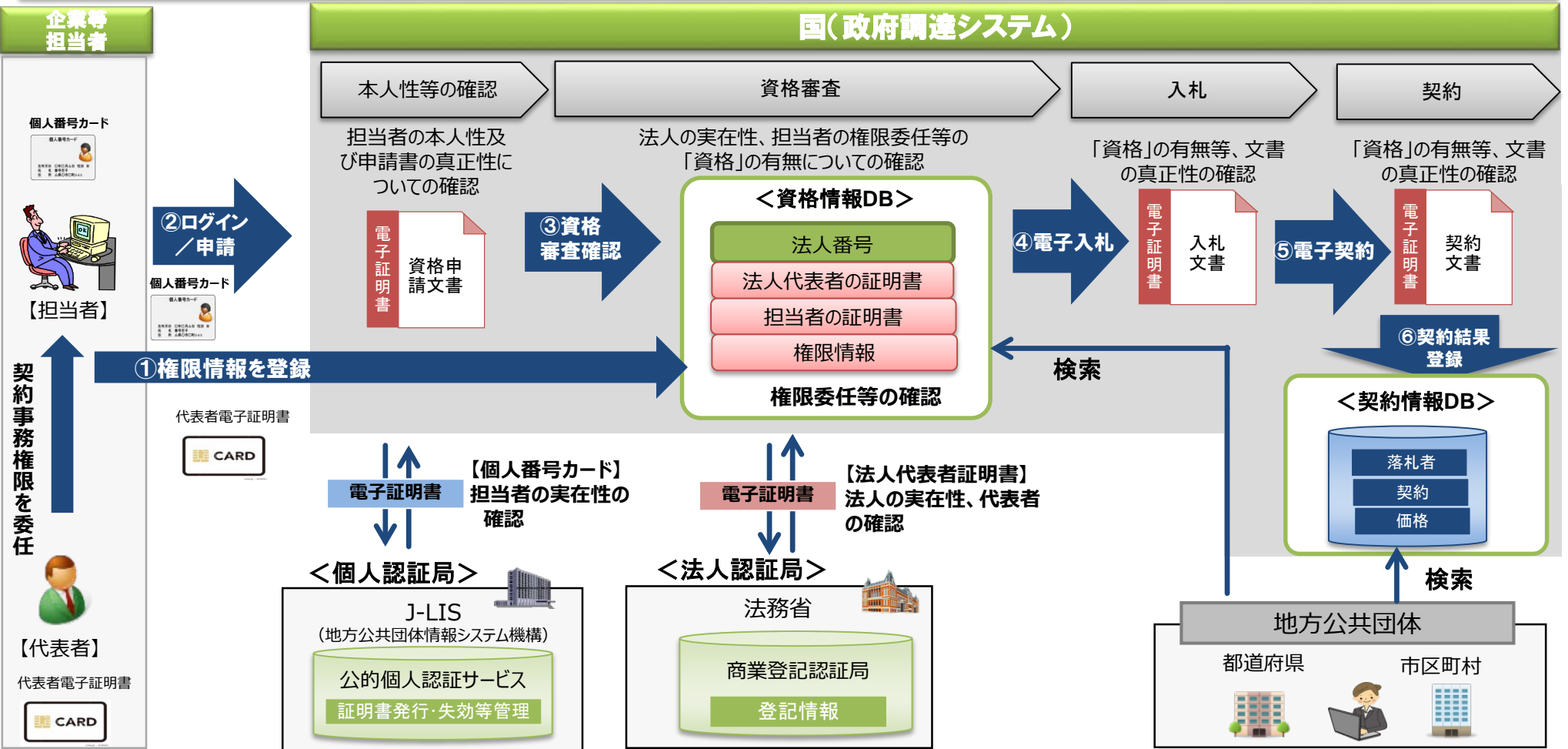
# 官民トラストフレームワークの例

- (1) 政府認証プラットフォームにおいて、政府認証基盤（GPKI）を介して、公的個人認証局（JLIS）のほか、**民間の署名検証事業者との間で認証連携**することにより、シングルサインオンを実現。
- (2) 政府認証プラットフォームと民間の署名検証事業者との間で認証連携する際の運用ルール（インタフェース、セキュリティ基準、認証連携技術、処理手順等）の整備が必要。



# (参考)調達手続のワンストップサービスの実現

- (1) 個人番号カードと法人番号を用いて、政府調達システムにおいて、競争参加資格の審査申請から契約までの全ての手続の電子化（書面無し、対面無し）を実現する。併せて、資格審査情報及び調達情報等を法人番号で管理し、当該番号を通じて地方自治体等との情報連携を実現。
- (2) 国（政府調達システム）では、**申請担当者、法人の実在性を確認するとともに、契約事務担当者が当該事務に係る権限を代表者から委任されていることを確認**できる仕組みが必要。
- (3) この仕組みを実現するためには、**代表者からの権限委任に係る最新情報の登録**が課題。



## 26年度の取組

- (1) 日本郵便、NHK、日本生命等の協力を得て、電子私書箱の**具体的機能の明確化**及び**関係者の「作業」と「コスト」を明確化**。
- (2) 電子私書箱に期待される**機能**として、「**本人が作成した書類**」や「**本人以外の第三者が作成した証明書**」について、**指定された宛先に所要の認証を行った上、送付する機能**を実証の対象とすることとした。
- (3) 26年度は、上記のうち、「**本人が作成した書類の一斉配信**」と「**公的個人認証サービスの変更確認機能**」を組み合わせた、「**引越し一斉通知のワンストップサービス**」を検証。

## 27年度の取組(案)

- (1) 27年度では、本人に関する各種証明書（公的機関や民間企業が作成）について、本人が指定する者に対して配信を行うユースケースを検証。
- (2) 受取人において、以下が可能となるユースケースを検証。**日本郵便等の協力を得て、作業とコストを明確化。**
  - ① **作成者本人によって作成された文書であること（非改ざん性・本人性）の確認。**
  - ② **証明書の作成権限ある者が作成した書類であることの確認。**

# 電子私書箱の利用プロセス

(実証実験の概要から一部抜粋)

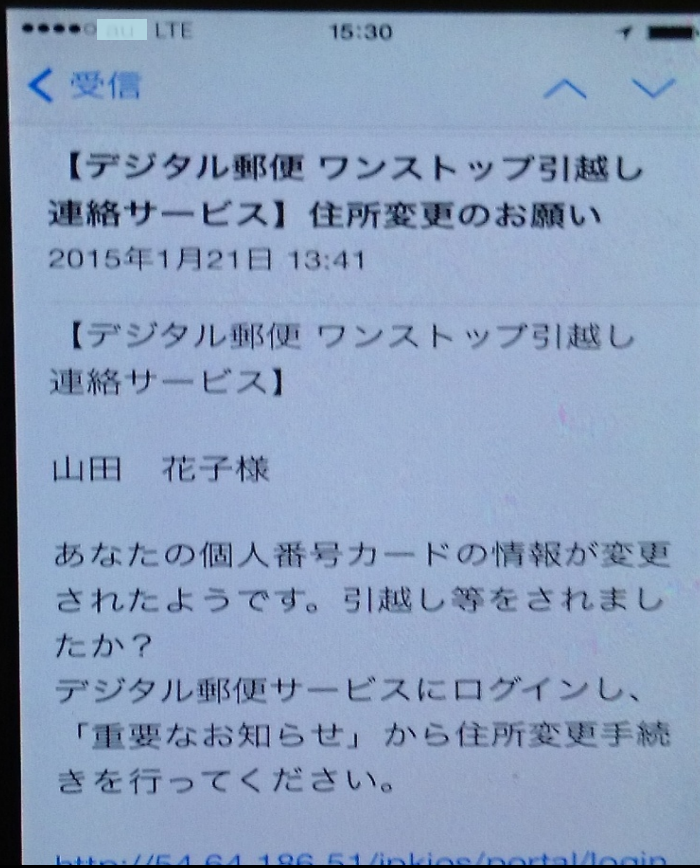
引越し  
(変更確認)

①手続き  
案内の  
受取/確認

②住所変更  
手続  
(ワンストップ)

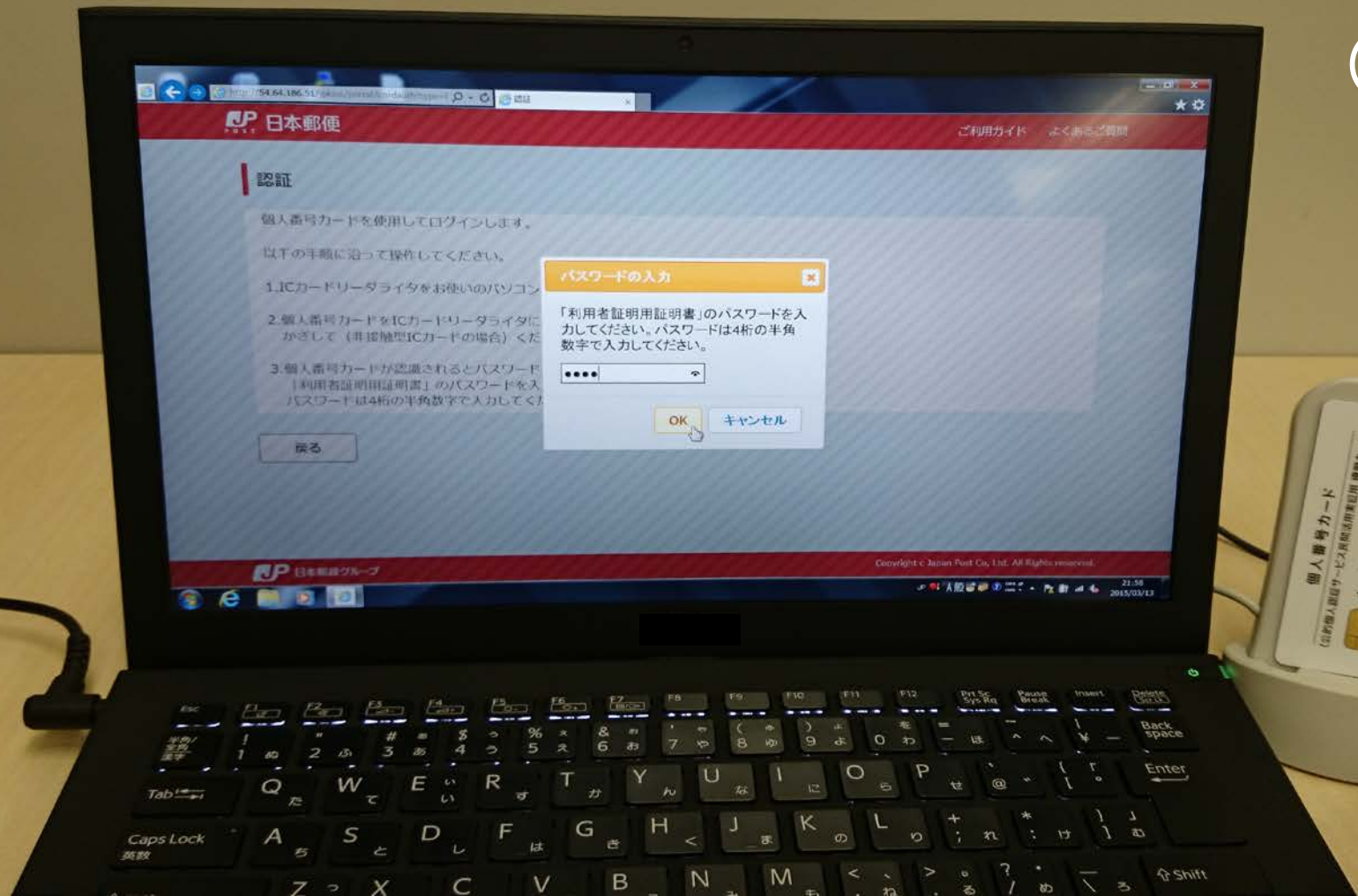
③住所変更手続の  
事後確認





**変更確認により、電子私書箱から利用者に  
手続き案内が届きます。**

②-1



**個人番号カードをICカードリーダーにかざし、利用者証明用証明書のPINを入力してログインします。**

- 1.基本情報の取得
- 2.入力
- 3.確認
- 4.完了

### 基本情報の変更・管理 (入力)

お客様の情報を入力してください。

、住所)は、個人番号カードの情報のため変更できません。  
住所とは別の住所を指定する場合に入力してください。

**新情報  
(基本4情報は  
個人番号カードか  
ら取得)**

**電子私書箱に  
既に登録済みの  
旧情報**

|           | 新情報                                    | 旧情報                    |
|-----------|--|------------------------|
| 氏名        | 放送 良太                                  | 放送 良太                  |
| 氏名 (フリガナ) | <input type="text" value="ホウソウ リョウタ"/> | ホウソウ リョウタ              |
| 生年月日      | 1980/09/15                             | 1980/09/15             |
| 性別        | 男                                      | 男                      |
| 住所        | 東京都千代田区安心安全町2-2 5 6                    | 東京都千代田区なつかし通り3丁目1番地2の2 |
| 連絡先住所     | <input type="text"/>                   | <input type="text"/>   |

**新情報が表示されるので、  
基本4情報を確認し、その他項目を  
適宜入力/修正して更新します。**

1.事業者選択 2.完了

### ワンストップ引越し連絡サービス設定（事業者選択）

ワンストップ引越し連絡サービスは、お客さまの契約している事業者に対して一括で住所変更時に事業者に対して一括で住所変更を連絡するには、あらかじめ利用申込が必要

「住所変更届先」に  
チェックがある事業者が届  
出対象

#### 公共

| 事業者名 | 契約番号など     | <input type="checkbox"/> 住所変更届先     |
|------|------------|-------------------------------------|
| NHK  | 契約番号：12345 | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 日本郵便 |            | <input checked="" type="checkbox"/> |

#### 証券

| 事業者名 | 契約番号など      | <input type="checkbox"/> 住所変更届先     |
|------|-------------|-------------------------------------|
| 野村証券 | 口座番号：123456 | <input checked="" type="checkbox"/> |

#### 生命保険

| 事業者名   | 契約番号など      | <input type="checkbox"/> 住所変更届先     |
|--------|-------------|-------------------------------------|
| 第一生命保険 | 証券番号：123456 | <input checked="" type="checkbox"/> |

引き続き、変更後の新情報を届け出る  
「住所変更届先」を確認し、  
事業者への届出を行います。

# (3)-1) 登録処理結果通知の確認

3

分類用の  
メールボックス

通知文の  
送り主

登録処理結果の  
内容

The screenshot shows an email client interface. On the left, a sidebar lists various mailboxes. The '通知・お知らせ(5)' mailbox is highlighted with a red box and a callout. The main area displays a list of messages. The selected message is from '野村證券' (Nomura Securities) with the subject 'ご利用申込：登録完了のお知らせ'. The right pane shows the message content, which is a notification about the completion of registration for the 'ワンストップ引越し連絡サービス' (One-stop transfer contact service).

| 送信元    | 受信日時             | 未読 |
|--------|------------------|----|
| 野村證券   | 2015.02.20 12:00 | 未読 |
| NHK    | 2015.02.20 11:00 | 未読 |
| 第一生命保険 | 2015.02.20 10:00 | 未読 |
| 〇〇物販   | 2014.07.05 00:00 | 未読 |
| 〇〇物販   | 2014.06.05 00:00 | 未読 |
| 〇〇物販   | 2014.05.05 00:00 | 未読 |

野村證券 2015.02.20 12:00 未読  
ご利用申込：登録完了のお知らせ

山田 花子様  
ワンストップ引越し連絡サービスへのご利用申込について、弊社での登録処理が完了しましたのでご連絡いたします。

タグ  
野村證券 お知らせ ワンストップ引越し連絡サービス

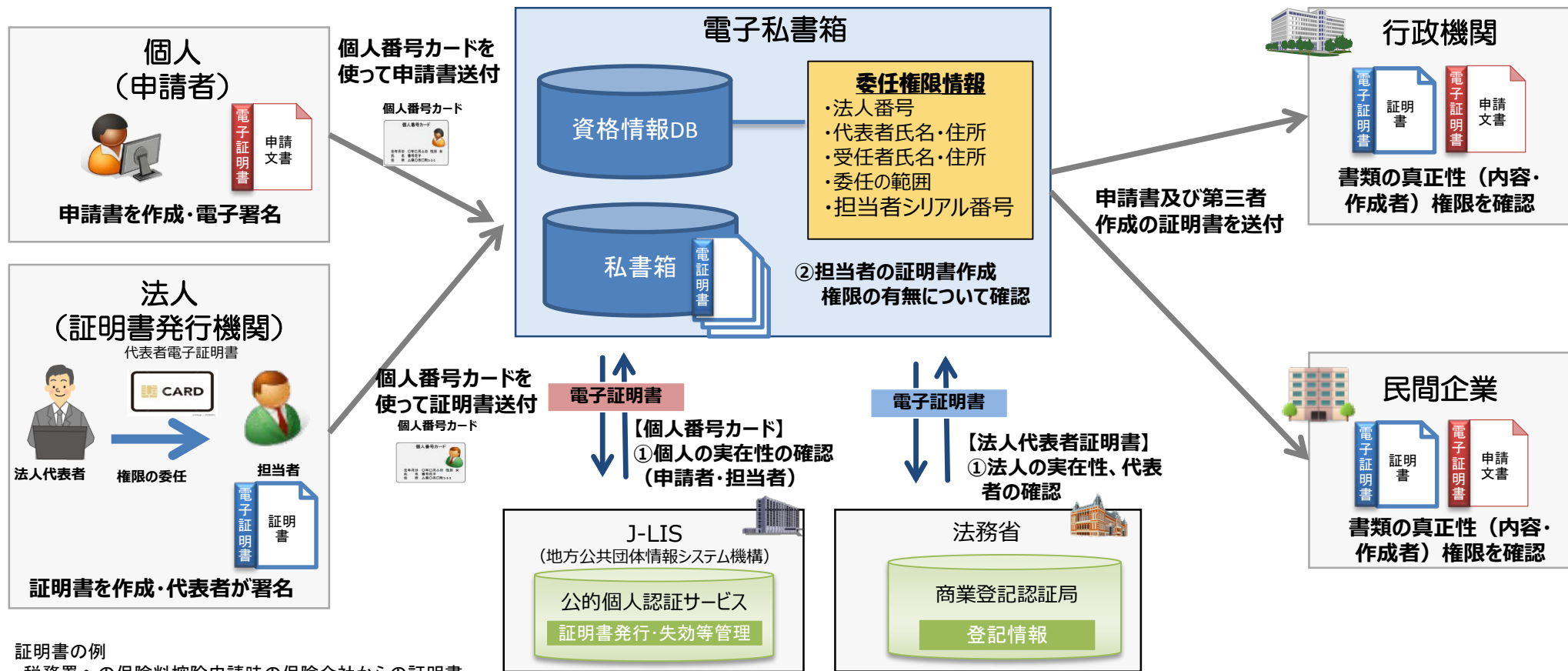
「通知・お知らせボックス」から  
通知物を選択することにより、  
登録処理結果通知の内容を確認できます。

- 26年度の実証事業（引越一斉通知のワンストップサービス）を通じて明確化された課題の例は、以下のとおり。

| 項目   | 概要   |
|--|--|
| 電子私書箱の機能の明確化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子私書箱が具備する機能、構築のために係る費用や作業の明確化</li> </ul>   |
| 電子私書箱や外部機関との間の標準インターフェースの設定<br>(※マイポータル、官民のプラットフォーム事業者等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子私書箱運営者と連携先事業者との間の標準インターフェース仕様（通信方式、データ形式、接続方式等）の検討</li> <li>● 世帯単位のサービスにも対応できるようなインターフェースの検討</li> </ul> |
| アクセス手段の多様化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● スマートフォンやテレビ等からアクセスできるよう、アクセス手段拡大に向けた検討</li> </ul>   |
| サービスの継続性の確保  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人番号カード紛失等におけるサービス継続のための仕組みの検討</li> </ul>   |
| 電子私書箱の利用登録   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子私書箱の利用登録の簡便な方法を検討（署名用電子証明書の活用等）</li> </ul>  |

# 電子私書箱を活用した申請手続ワンストップサービス

- (1) 電子私書箱は、個人又は法人からの依頼に基づき、「個人等（申請者）が作成した申請書」及び「第三者の作成した証明書」を行政機関等に対して、ワンストップで提供する。
- (2) 『電子私書箱から送付される文書』について、受取人（行政機関・法人）において、①**作成者本人によって作成された文書であること（非改ざん性・本人性）を確認**できること、及び②**権限の委任（証明書の作成権限のある者が作成した書類であること）を担保**する仕組みが必要。
- (3) この仕組みを実現するためには、**代表者からの権限委任に係る最新情報の登録**が課題。



- 証明書の例
- ・税務署への保険料控除申請時の保険会社からの証明書
  - ・就職企業先への大学等の卒業証明書
  - ・自治体への保育所利用申請時の雇用証明書

# 個人番号カードの具体的な利活用事例(平成26年度)

|   | 実施地域                         | 協力者  | 事業内容   |
|---|------------------------------|--|--|
| ① | 山形県酒田市<br>大分県別府市             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒田市、日本海総合病院、フィディアホールディングス、クレディセゾン 他</li> <li>・別府医師会、別府市、他</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>健康保険証のオンラインでの資格確認</u>に個人番号カードを活用<br/>(酒田市では<u>クレジットカード決済</u>も実施)</li> </ul>                   |
| ② | 長野県須坂市<br>富山県南砺市<br>三重県いなべ市等 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・須坂市、須高ケーブルテレビ 他</li> <li>・南砺市、となみケーブルテレビ 他</li> <li>・いなべ市、CTY 他</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CATVのSTBのカードリーダーで個人番号カードを読み取り、<u>利用者認証</u>、テレビ画面で<u>ヘルスケア情報を閲覧</u>、<u>自治体の施設予約を実施</u></li> </ul> |
| ③ | 群馬県前橋市 他                     | 前橋市他自治体、前橋市医師会、一般社団法人「ICTまちづくり推進共通プラットフォーム推進機構」 他  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な情報が集約されている「健康情報ポータル」への<u>アクセス手段として個人番号カードの本人認証機能を活用</u>(例:母子健康手帳)</li> </ul>                  |
| ④ | 徳島県美波町、<br>東京都豊島区            | 徳島県、美波町、豊島区、日本テレビ、四国放送   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>避難確認と見守りサービス</u>へ個人番号カードの本人認証機能を活用</li> </ul>   |
| ⑤ | 鳥取県西伯郡南部町                    | 鳥取県西伯郡南部町、中海テレビ放送  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードによる高齢者や子供の見守り</li> </ul>  |



## 【概要】

個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「被保険者番号」、「クレジット番号」をあらかじめ紐付けておくことで、受診時あるいは決済時、個人番号カードを使って、オンラインによる健康保険資格確認、クレジット会社あてに支払依頼を行う。

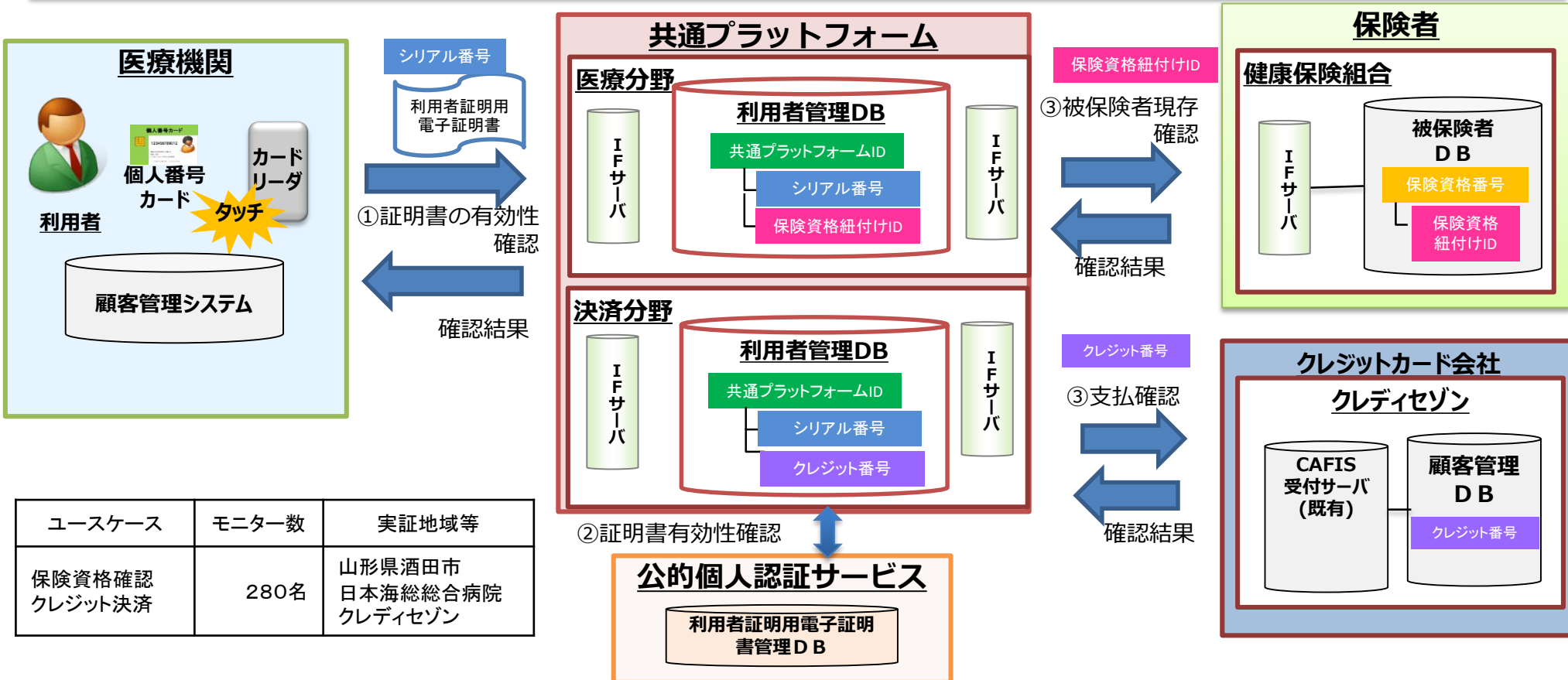
## 【効果】

医療機関、保険者：診療報酬に対する返戻事務処理等が減少、業務の負荷を軽減。

クレジット会社：セキュリティの向上

## 【アンケートヒアリング結果】

個人番号カードを活用した資格確認については、8割のモニター、ワンカード化については、6割のモニターから「便利」という評価。



## ②ケーブルテレビを活用した個人番号カードによる施設予約等

### 【概要】

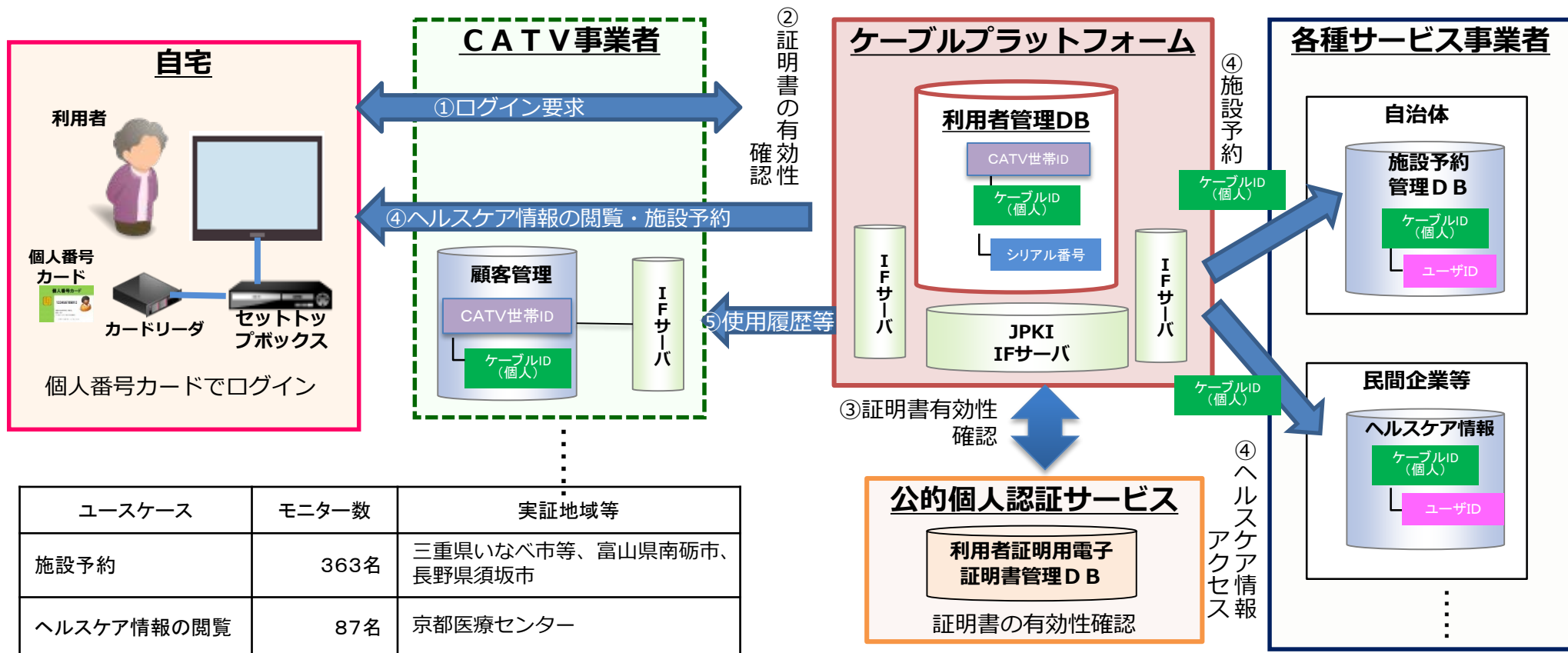
個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「共通プラットフォームID（個人ID）」をあらかじめ紐付けておくことで、ケーブルテレビを介して資格確認（ログイン）を実施、ヘルスケア情報の閲覧や地方公共団体の施設予約を実施

### 【効果】

高齢者等に身近なテレビを活用することにより、パソコンに不慣れな方でも容易に利用。また、地域密着サービスであるCATV事業者ならではのサポートも可能。

### 【アンケートヒアリング結果】

テレビからの操作について便利との回答が8割、リモコン操作は「一人でも可能」が9割。STB外付けリーダのほか、スマートフォン、STB内蔵型、リモコン等への期待があった。



| ユースケース     | モニター数 | 実証地域等                  |
|------------|-------|------------------------|
| 施設予約       | 363名  | 三重県いなべ市等、富山県南砺市、長野県須坂市 |
| ヘルスケア情報の閲覧 | 87名   | 京都医療センター               |

## ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。ICカードをリーダー等にかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ また、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有し、ICカードを用いた個人認証により閲覧出来る仕組みを構築。
- ✓ 個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 電子母子健康手帳については、実証実験に参加した市民へのアンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。現在、広告モデル等によるサービスの無料提供を検討中。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



## テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

### 課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

### 実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

### 成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カード配布時(2016年1月)までに、上記システムの運営を担う組織を設立準備中。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示

個人番号カード  
に移行



ICカードにより、避難が完了した  
住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に  
住民の避難状況を表示

## ケーブルテレビ網・ICカードを活用した健康づくり、高齢者・子ども見守り

課題  
目的

✓ ケーブルテレビ網とICカードを活用した地域住民向けの健康づくりサービスの実現可能性を検討するとともに、地域課題である少子高齢化への対策と新産業の創出を目的とする。

実証  
内容

✓ 市内のモニター40名にNFC対応の体組成計、血圧計、活動量計を配布し、各種健康データをケーブルテレビ網を通じてクラウドサーバへ蓄積。個人番号カード導入を見据えた仕組みにより認証を行い、蓄積したデータを利用者本人が閲覧可能とするとともに、介護支援専門員等からアドバイス等を行い、住民の健康づくりを支援。

成果  
効果

✓ 機器の利用状況データを取得するとともに、アンケート調査を実施し、サービスの実現可能性等を調査。  
 ・アンケートでは42.5%の利用者がサービスの継続・実用化を希望し、「サービスが実用化された場合に支払ってもよい」と思える1人当たりの利用料は、平均562円/月。  
 ⇒230人以上に展開できれば事業化が可能となる見込み。

鳥取県南部町は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H26年度)を実施。

### なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業

